

都市開発地域の公立小学校における地域交流の可能性

— 学校に教員以外が関わる意義 —

木 村 文 香*

要 旨

都市開発の進む地域にある小学校への聞き取り調査を実施し、従来からの住民と、新規に転入してきた住民との関係や、地域とのコミュニケーションの実態を訊ねた。本報告では、この聞き取り調査の結果から、地域における小学校の役割や、学生ボランティアをはじめとする、「外とのつながり」をどのような形で必要としているのかを検討した。また、実際にはどのようなボランティアが学校現場に入っているのか、その取り組みを全国レベルでレビューした。そして、以上のことから、学校を中心とした地域コミュニティづくりについて、その可能性を検討した。

キーワード：学校支援ボランティア、地域コミュニティ、小学校

地域と家庭の教育力

医療機関において、医師以外のスタッフのことを「コ・メディカル」あるいは「コメディカルスタッフ」とする呼び方は、普及しつつあるといえよう。医療機関においては、医師のほか、看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、理学療法士、医療ソーシャルワーカー等、さまざまな専門職によって構成されたチームで、治療に当たることが日常的に行われているためであると考えられる。一方、学校現場では、1995年度から2000年度に、文部省（開始当時）による全額委託事業として、「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」が実施され、学校に教員以外の役割を持つ専門職の配置が制度化された。この事業はその後、都道府県、指定都市に対する補助金に形をかえ、現在も「スクールカウンセラー活用事業補助」として行われており、スクールカウンセラー（以

下、「SC」と表記）の存在は、当初配置された中学校に限らず、全ての校種において、その考え方や設置の意味が普及しているといえよう。しかし現実には、学校における教員以外の役割をもつ存在については、SCにとどまらない。実際、文部科学省は2008年度に「スクールソーシャルワーカー（以下、SSWer）活用事業」を実施し、全国の約350地域にSSWerを配置した。不登校支援の中心施策として、SC制度が位置づけられていたにもかかわらず、実態に合わせれば合わせるほど、SC制度の限界や、要綱を越えて動かねばならない部分の多さがあったことから、SSWerの導入によって、問題解決に向けた支援のネットワーク化が促進されたと指摘されている（酒井ら、2009）。もっとも、SCが配置されていた従来の体制、もしくはSC配置前の体制ですら、不登校をはじめとする子どもの問題行動支援に関するネットワーク化の動きはみられたものの、このように新たな職種へと名称が変更され、さらに制度化されたことで、学校を中心としたネットワーク化の動きが促進されたと考えることもできよう。ただ

2009年11月30日受付

* 江戸川大学 人間心理学科専任講師 学校心理学

し、SC も SSWer も、専門職としての関わりを求められるものであり、その配置の目的も不登校をはじめとする子どもの問題行動への対応、および解決である。しかし、学校現場において教師以外の力を必要としているという動きは、問題行動の解決場面には限らない。

そこで、学校現場における教師以外の力の導入の流れを、主に2つの側面に分けてみると、1つは、i) 子ども・若者を巡る問題が深刻な状況にあり、問題解決を図るために学校教育のみが対応することには限界があるというものであり、もう一つは、ii) 自治体の首長による「地域コミュニティづくり」のコンセプトの下、地域振興行政と生涯学習行政を統合したいとの考えによるものである(梶野, 2004)。

以上のような2つの流れを受け、東京都においては、2004年に東京都生涯学習審議会によって「子ども・若者の『次代を担う力』を育むための教育施策のあり方について——教育施策の統合化・一体化を目指した地域教育プラットフォーム構想——」を発表した。このような動きは、当然、都道府県レベルでのものだけではなく、2003年の中央教育審議会答申でも「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」においても、重要な視点の一つとして、「家庭の教育の回復、学校・家庭・地域社会の連携・協力の推進」を掲げている(文部科学省, 2003)。

このような家庭の教育力、ひいては地域の教育力の大切さについては、行政レベルだけではなく、研究上も指摘されている。子どもの問題行動の解決策、対応策は色々な方面から考えられているが(e.g., 弘中, 1999; 吉田, 1997), その中でも、地域コミュニティとの連携をもつことによる支援が有効であることも指摘され(酒井, 2007), 「コミュニティスクール」の動きが既にみられている(生涯体験活動振興協会コミュニティ・スクール研究委員会, 2004)。また、コミュニティの遂行する機能の一つとして、Klein (1968) は、「新しい入来者(例えば子どもや移民など)を教育し、その行動様式を変容させること」を挙げている。つま

り、地域にはそもそも、子ども達を育てる機能があり、そのことは古くから指摘され続けてきたということである。そして、地域コミュニティの再構築、および成熟によって、学校、家庭の機能不全の状態による心理社会的な問題の解決につなげる方略も、既に考えられつつある(安藤, 2001)。

このように、学校を取り巻く動きは、大きく分けて2つあるといえる。一つめは、教師以外の専門職が学校に関わるという動きであり、二つめは、地域住民が学校に関わるという動きである。前者については、賃金が発生し、契約も結んだ上で活動する専門職の「採用」であり、採用活動の際には、資格を限定するなどの条件が課せられる。一方、後者については賃金の発生、契約の形態、活動期間など、特に統一された基準はなく、多くはボランティアと称されている。この後者の方の実態について、まとめる。

学校におけるボランティア活動の実態

学校におけるボランティアは、学校支援ボランティアと呼ばれている。これは、1997年に改定された教育改革プログラム(文部省, 1997)において文部省(当時)が用いた名称であり、それ以降、この名称が用いられている。学校支援ボランティアに関する動向は、1996年に中央教育審議会が示した「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)」の中で、「学校がその教育活動を展開するに当たっては、もっと地域の教育力を生かしたり、家庭や地域社会の支援を受けること」への積極的な姿勢の必要性に言及し、そのための具体的方略として、「地域の人々や保護者に学校ボランティアとして協力してもらう」ことが提案されたことに始まる。その後、2000年からは総合的な学習の時間が始まり、地域学習をカリキュラムに取り入れる動きから、地域住民を外部講師として招聘するなどして、地域住民への学校による積極的な働きかけが始まった。実は、それよりも前の1991年、厚生省(当時)は、不登校からひきこもりとなった児童を対象に、

学生を中心としたボランティアを派遣するという「ひきこもり・不登校児童対策モデル事業」の一環として、「ふれあい心の友訪問援助事業」というボランティア派遣事業を行っていた（酒井ら、1991）。これは、学校への関わりではなく、不登校という問題を抱えた児童個人への関わりであるが、その後、派遣元である児童相談所との連携から、学校との連携へと広がり、また自治体によっては、教育相談センターなどの教育委員会関連機関による同様の事業が始まるなど、メンタルフレンドと学校とのつながりは広がっていった。このように、心のケアに必要な児童への支援に、学生ボランティアの果たす役割が周知され、普及すると同時に、次に始まったのが特別支援教育の対象児童・生徒への、学生による関わりである。文部科学省（2003）の「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」において、学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症を含めて、障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う「特別支援教育」の考え方が示され、同時に、対象児童生徒への支援体制の構築の必要性が提言された。さらに、中央教育審議会では、2005年に「特別支援教育を推進するためのあり方について（中間報告）」が出され、2007年の完全実施に向けて、推進体制の整備が急がれた。このような動向の中、有効な支援体制の一つとして、ティーム・ティーチング（T.T.）や、少人数指導が検討、実施され、担任以外の教師を教員補助者として教室に配置する、複数人による支援が求められるようになった。この教員補助員として、心理学を学ぶ大学生、大学院生、教職を志す大学生、大学院生を配置する動きも始まったのである（e.g., 河田ら、2005; 松見・道城、2004）。

また、1998年には文部省から「情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて（情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議 最終報告）」が示され、学校教育現場におけるインターネット活用の重要性が示され、2001年までに全ての小学校のインターネット接続が可能となるよう、予

算措置も行われた（中島、1999）。この際、インフラ整備のために地元企業や地域住民によるボランティア的な関わりが積極的に行われたことがいくつかの論文によって示されている（e.g., 山本・田嶋、2000; 中島、1999）。

以上をまとめると、学校に関わる教師以外の役割には、大きく分けて4つあるといえそうだ。i）総合的な学習の時間にまつわる地域学習等の外部講師、ii）心のケアや特別支援教育といった児童・生徒個人のケアにあたるやや専門的な立場、iii）情報教育の環境整備にまつわるハード、ソフト両面に関わる支援、そして最後に挙げられるのが、iv）行事等の補助員、の4つである。特に近年では、総合的な学習の時間における地域住民との関わりにおいて、環境教育に力を入れる動きも見られている（e.g., 渡部・若松、2000; 岡崎ら、2005）。

このように、複数の立場、複数の内容によって、学校と、地元大学生や地元企業を含む地域住民との連携の可能性と、連携の実態がある中、社会福祉の視点からは、以下のような指摘がなされている。つまり、ボランティアとはもともと、地域社会の連帯性、共同性を形成する自発的な営みと理解されており、また同時に、近年の学校機能は、従来から担っている公共性に加えて、少子化を反映して複数の機能を持つ「地域センター」的な役割を持つ複合的なものとなってきている。この2つの動きを受けて、学校は「自発的社会福祉」の観点と、地域における社会的資源としての観点の2つから考えることができ、結果的に地域のニーズにこたえるような、地域ボランティアコーディネーターの役割を担うことが可能なのではないかと指摘されている（早野、2002）。

学校支援ボランティアの抱える問題点

以上のように、学校にボランティア的な立場から、地域住民がかかわりを持つ動きは広まっているといえる。しかし、実際には、学校現場に教師以外の役割を持つ、いわば「外部の人間」が入ることに限っては、さまざまな問題が指摘されてい

る。中でも、佐藤（1999）は学校に教師以外の役割を持つ人がかかわることについて、地域教育リソースの活用という視点から、問題点を5つに整理して指摘している。1つ目は、特に外部講師を小学校に招聘する場合、社会の「生の現実」をどの程度持ち込むのかという問題である。活動に際しては、児童生徒のレディネスについても、考慮しなければ、感動だけではなく、恐怖などのネガティブ感情を喚起してしまう可能性がある。2つ目は、ボランティア自身のスキルの点である。教育現場において求められる能力の一つは、教育力、指導力であるが、ボランティアは特にこの点について訓練を受けているわけではなく、自発的な意思によって学校現場にかかわっている。そのため、教師は、ボランティアの力量を最大限引き出し、教育の場での「学び」につなげる必要がある。3つ目は、教育効果の成果が見えにくい点である。多くの報告において、「児童生徒が感動した」「児童生徒は何かをつかんだ」ことが指摘されているものの、その内容や指標については、客観的であるとは言い難い。4つ目は、リソースを地域に求めるため、地域的特色が、教育格差に直結してしまう可能性がある点である。これは、学校間の連携や、教育委員会による支援が重要となってくる。5つ目は、「活用のための活用」となり、形骸化してしまうことである。この問題をクリアするためには、学校側は常に、地域ボランティアの活用について、その目的を意識的に設定し、検証する必要が生じている。

以上の5つが挙げられているが、このほかにも、特に学生ボランティアを導入する際には、責任の所在に関する問題が指摘されるなど、多くの問題点も指摘されているのが現実である。

学校現場による受け入れ体制

学校における学生ボランティアの活動については、学生の成長という観点から、その成果を示した研究は見られるものの（渡部・若松，2000）、受け入れ側であるところの学校の意識について調べたものは、ほとんどみられない。そのような中、

阪根（2006）は、学生ボランティアに限定しているものの、学校がボランティアをどう見ているのかについて、質問紙調査の手法を用いて明らかにしている。この調査研究では、学校側の満足度が高く、継続的に学生ボランティアを活用していきたいというポジティブな結果が示されていた。ただし、学生ボランティアを受け入れ、活用した学校と、受け入れず、活用しなかった学校の間には地域とのつながりに温度差があり、受け入れの有無により、その格差がさらに広がったことも同時に示された。また、問題点としては、前述のように、責任問題が最も高い比率で挙げられており、これも、ボランティアという立場で、学校に教師以外の役割を持つ大人が関わることの現実的な側面だといえる。

そこで、ここからは、実際に学校現場では、教師以外の役割をもち、しかも専門職ではない人を受け入れることに関して、i) どのような思いをもち、また、どのような人材を求めているのか。さらに、ii) 地域とのつながりについては、実際にどのような取り組みを行っているのかという2点について、インタビュー調査の結果をもとに検討する。

なお本稿で取り上げるインタビュー調査は、「地域コミュニティの拠点としての大学の役割——中学校区を核としたコミュニティネットワークの構築——」研究プロジェクトの一環として行われているものである。この調査は、研究プロジェクトの遂行にあたり、学校側のニーズの実態を把握すべく実施した、パイロットスタディともいうべき位置づけである。

聞き取り調査手続き

本調査は、半構造化面接の手法によって実施された。

調査時期

2009年7月。

インタビュー対象

首都圏X市にある公立小学校の校長。教員歴

20 年以上。

登録期間が 1 年間の年度更新制である。

調査対象校の特徴

この調査対象校は、鉄道の新線の開通を伴う都市開発事業の対象地域にあり、さらにその新線の駅に近い場所に存在している。急速なスピードでの都市部からの人口の流入、および高層マンションの建設ラッシュに備えて、移転も経験している学校であった。

また、対象校は X 市で初めて PFI 事業を利用した複合施設の中心として設置されている。小学校の他、児童館、民間の運営による福祉会館、学童保育所が併設されている。

X 市の学校支援ボランティア

X 市には、既に 4 つのボランティア活動が、教育委員会によって示され、募集されている。募集されているのは、i) 活動補助ボランティア（各小中学校において、学校内外での諸活動の補助としてのボランティアであり、主な活動は、登下校の安全のための指導、各種行事での手伝い、引率補助、学区内の防犯活動等である）。ii) 学習支援ボランティア（学習支援者として、授業等の指導補助として活動するボランティアであり、趣味や特技を活かすことが推奨されている。主な活動は、授業時の実験補助等の手伝い、読み聞かせ、家庭科実習の補助、部活動、英語、農業・商店経営・書道等である）。iii) 環境美化ボランティア（学校生活全般の環境について、必要に応じて支援するボランティアであり、主な活動は、草取り、樹木の伐採、花壇の手入れ、ペンキ塗り等である）。iv) IT 支援ボランティア（市内小中学校でのパソコン学習や校内 LAN の利用に関する補助であり、主な活動は、コンピュータ学習のお手伝い、校内 LAN の活用指導、メンテナンス支援、ホームページ作成支援等である）、の 4 つであった。

いずれの活動についても、課されている条件は特になく、ボランティア保険は適用されるものの、完全に無償のボランティアであることが明示され、

主なインタビュー内容

訊ねたのは、主に以下の 4 項目であった。

- ① 他の校種との連携状況について
- ② 問題行動発生時の連携状況について
- ③ 学校支援ボランティアの実態について
- ④ 地域住民との関わりについて

インタビューの結果

他の校種との連携 幼児教育が担うべき役割を、小学校でも継続して担わねばならなくなっており、幼稚園、保育園との連携については、小 1 プロブレム解決の観点からも必要と感じている。また、キャリア教育という意味でも、幼稚園、保育園との連携は必要であり、現在は、この 2 つの観点から、幼稚園、保育園との交流事業を実施している。具体的には、幼稚園児が小学校に見学にきたり、低学年の小学生が幼稚園、保育園に見学に行ったりしている。また、6 年生が幼稚園、保育園で「先生のお手伝い」を行うという活動も実施している。また、中学校をも含めた、地域の幼稚園、保育園、学校との連携については、職員同士の交流が始まったばかりで、まだ今後の課題も多い。ただし、新型インフルエンザ罹患児童発生時の対応整備をきっかけに、台風、雷といった気候にまつわる危機管理については、かなりの連携が取れるようになっている。さらに、中学校、小学校の教員がそれぞれ相互に研修に行ったり、行事の際に行き来するなど、「顔の見える関係」を心がけている。小学校側としては、中学校に行けば、卒業生の顔を見ることができるので、なるべく足を運ぶようにしている。結果的に、卒業生も、足を運んで顔を見せてくれる。

問題行動発生時の連携状況について 学校内での対応に関しては、不登校傾向を感じれば、すぐに家庭訪問を実施するなど、連携が取れている。ただし、児童相談所や警察といった、管轄組織の

異なる機関との間には、壁を感じることも多く、何も問題が生じていない時点から、連携をとるべきだと感じている。

学校支援ボランティアの実態について 現在、大きく分けて5つのボランティア活動が行われている。1つは学習支援ボランティアで、江戸川大学の学生も参加しているものである。2つめは、学校のウェブサイトのアップ作業を、児童の保護者をお願いしているというものである。3つ目は、学校図書館の管理を保護者に依頼しているというものである。4つ目は、在校生親子による校内の草取りボランティアであり、5つ目は、登下校時の、地域住民による見守り、パトロールである。これらの、ボランティア活動が行われているが、ボランティア同士の横のつながりは、現在のところもたれていない。

地域住民との関わりについて 在校生の6割が、都市部から転入してきた住民ではなく、従来から生活しているいわゆる旧住民である。しかも、両親のどちらか、あるいは両方がX市の出身である。ただし、年間、100人単位で転入生を迎える予定があり、現在は新規転入住民も旧住民に溶け込んでいるものの、今後はさらに細やかな対応が必要となってくると考えている。地域住民と学校との関わりについては、既に述べたように、登下校時の見守りの場面がある。特に登校時には、校長が自転車で学区内を回っている。そのような姿を「見せる」ことも大切であり、ささいなことから誤解を受けないように、コミュニケーションをとることを心がけている。また、正式な交流の場としては、学校公開、授業参観の他に、地域の高齢者との交流会が開催されている。前述したように、調査対象校はPFI事業による複合施設であり、同じ建物内に福祉会館を併設している。そこでの交流も積極的に行っている。結果的に、月1回は何らかの形で、地域住民が学校に足を踏み入れる機会がある。高齢の利用者が多い福祉会館との交流は、「児童の学習のためのもの」とのとらえもあるが、実際には、児童に見せるだけでなく、

地域に学校や児童を見せるという目的も大きい。つまり、児童を通しての情報発信を行っていると考えている。児童が学校でどう過ごし、どう考えているのかを示すこと自体が、地域交流だと考えている。さらには、児童が学ぶ姿を見せることも地域交流につながると考えているため、「まち探検」などの学校外での学習の場を設け、児童を外に出すことにも積極的である。このほか、校長室を開放したり、地域に教育情報を発信するために、「学校だより」を発行するなどを行っている。ただし、一番、大切なのは、保護者を学校に引き込むことであり、前述した学校支援ボランティアのうち、インターネット面でのサポート、草むしり、図書館の管理などについては、既に保護者を学校に引き込んだ成果である。

まとめと今後の展望

以上のように、すでに学校現場には様々な立場の人が関わりを持つようになり、制度上整えられたり、行政機関から推奨されたりしている。しかし、受け入れ側である学校、また実際にボランティアとして稼働する地域住民の側の問題については、なかなかクリアするのが難しい問題も抱えている。例えば、全く異なる視点から、同じ学校に通う児童生徒に関わりを持つのが、地域住民による学校支援ボランティアである。横のつながりを持ち、それぞれがもつ児童生徒に関する情報を交換することにより、よりきめの細やかな指導ができるのではないかと考えられる。しかし、そこには、児童生徒のプライバシーに関わるような、守秘義務の問題も発生する。現在のように、ボランティア同士のつながりがほとんどない状態では、ボランティアがストレスを抱えたり、既述のような責任問題に直面した際に、対応しきれない問題も生じてくるのではなかろうか。

これは、結果的にボランティア個人の未熟さにも関わってくる問題とも考えられる。特に学生ボランティアにおいては、臨床心理学的に言えば逆転移の状態を児童生徒に対してもつことも十分に考えられる。また、学生ボランティアは年齢が児

童生徒に近いということも、考慮せねばならない。もちろん、彼らが学校に入る上での良い点は、教師や親と児童生徒の中間に位置し、その橋渡しの役割を担うことも可能だということがいえる。しかし、年齢が近いからこそ、「友だち感覚」になってしまい、学校支援ボランティアという当初の目的から外れてしまう可能性も十分懸念されるのである。これは学生ボランティアに限らない。学校側の目的と、ボランティア側の意図が十分に情報交換されていないと、当初の目的から外れた行動をとってしまう可能性は十分に考えられるのである。

本稿で紹介した、X市立小学校での取り組みは、学生ボランティアの導入の他、地域住民を広く取り込むのではなく、地域住民との交流も進めつつ、恒常的なボランティアとしては、在籍児童の保護者をリソースとして活用するというものであった。結果的に、都市開発の進む地域において、新住民と旧住民の融合が自然な形で行われることとなる。つまり、既に学校が地域コミュニティ形成の役割を果たしているということができらるう。

今後は、保護者からさらに、地域の大学を含む学校、地元企業をも含む地域住民が学校に関わる際に、どのようにしたら最大限、そのリソースを活用することができるのか、さらに詳細を検討することが必要だと考えられる。

引用文献

- 安藤延男 2001 家庭・学校・地域の機能不全を『治す』：教育コミュニティ心理学の視点から（思春期・青年期における心身医学と教育の関わり）心身医学, 42 (1), pp. 55-60.
- 早野禎二 2002 地域ボランティアにおける学校の役割と今後の方向性, *Bulletin of Tokai Gakuen university*, 7, pp. 111-120.
- 弘中正美 1999 不登校問題への対応 小川捷之・村山正治（編）学校の心理臨床 心理臨床の実例 2 東京都 金子書房 pp. 30-71.
- 梶野光信 2004 地域教育プラットフォーム構想：学校を変える「地域教育コーディネーター」の役割 福祉教育・ボランティア学習研究年報, 9, pp. 106-126.
- 河田将一・岩山祐子・富永鈴子・一門恵子 2005 学生ボランティアによる多様な障害のある児童の在籍する小学校特殊学級における支援, *VISIO*, 32, pp. 63-72.
- 松見淳子・道城裕貴 2004 LD等への特別支援事業の実態と大学の連携, 神戸市小学校長会編『続変容する子どもたち』, みるめ書房, pp. 47-67.
- 文部省 1997 教育改革プログラム（平成9年8月5日改訂版）.
- 文部科学省中央教育審議会 1996 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）.
- 文部科学省 2003 今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）.
- 文部科学省中央教育審議会 2003 新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について（答申）.
- 文部科学省中央教育審議会 2005 特別支援教育を推進するためのあり方について（中間報告）.
- 中島義之 1999 小中学校の情報教育を支援する地域活動, 情報処理学会研究報告 コンピュータと教育研究会報告, 99 (17), pp. 39-45.
- 岡崎純子・釜谷聡・上野山雄也・森口秀樹・関隆晴 2005 府・市と連携した総合的な学習の時間を活用した森林体験学習——大学生ボランティアスタッフの参加による学習プログラムの実践——, 大阪教育大学紀要, 54 (1), pp. 203-211.
- 生涯体験活動振興協会コミュニティ・スクール研究委員会 2004 我が国におけるコミュニティ・スクールの現状と課題 調査研究報告 日本教材文化研究財団.
- 酒井朗・伊藤茂樹・酒井頼子 1991 メンタルフレンド（心の友）——不登校児に対する援助の新しい試み—— 日本教育社会学会第51回大会発表要旨集録, pp. 177-182.
- 酒井朗 2007 新しい不登校児支援システムモデルの構築に向けて——公的機関と民間機関との連携を視野に入れたシステム開発——平成18年度児童関連サービス調査研究等事業調査研究 酒井朗（研究代表者）「不登校児支援のための地域連携ネットワーク構築に関する研究」研究成果報告書, pp. 35-38.
- 酒井朗・保坂亨・木村文香・伊藤秀樹・川畑俊一・加藤美帆・伊藤茂樹 2009 不登校問題の変容と支援システムの再編成に関する研究 日本教育社会学会第61回大会（早稲田大学）発表要旨集録.
- 阪根健二 2006 学校ボランティア活動の実態と課題 香川大学教育実践総合研究, 13, pp. 15-22.
- 佐藤晴雄 1999 地域における教育リソースの活用と学校支援体制：新しい学校・地域連携の課題を探る, 日本教育経営学会紀要, 41, pp. 31-43.
- 渡部雅之・若松養亮 2000 青年期から成人期に至る環境意識の発達の変化と関連諸要因の効果 発達心理学研究, 11 (3), pp. 188-199.

山本利一・田嶋基史 2000 NetDay による校内 LAN の構築, 日本教育情報学会学会誌, 17 (1), pp. 45-53.

吉田昭久 1997 学校不適應への対処の方略 臨床心理学研究, 35, pp. 43-55.

※本稿にて用いたインタビュー調査は, 江戸川大学平成 21 年度学内共同研究「地域コミュニティの拠点としての大学の役割 — 中学校区を核としたコミュニティネットワークの構築 — (研究代表者: 林香織, 研究分担者: 廣田有里, 木村文香)」において実施したものです。